

都市化と産業構造

衣 本 篁 彦

目 次

1. 戦後都市化の概況
2. 高度成長・重化学工業化と都市化
3. 低成長・サービス経済化と都市化
4. 結びにかえて

—都市化社会と地域主義およびクオリティ・ライフ

1. 戦後都市化の概況

F. ヒルガートは、「工業化の世界史」のなかで、日本の工業化に関して、その初期において、伝統的な在来工業よりもむしろ先進国からの移殖大工業を主導産業とするいわゆる上からの工業化を特徴としたことから、都市化は当時の全体としての低い工業水準に対して相対的に進んでいたと指摘しているが、¹⁾ わが国の都市化は主に旧城下町、門前町といった封建時代の中核都市を母体として発達してきたものが多い。純然とした近代工業都市の誕生がみられるのは、大正から昭和初期にいたるまでまたねばならなかった。

さて、都市化を市制がひかれた「市」の数でみると、明治期にも明らかな進展が見出される。たとえば、自治省の調べによれば、明治16年の「市」の数は19であったが、市制・町村制がはじめて施行された明治22年には、それは東京、京都、大阪の三大特別市制都市を含めて39とほぼ倍増していた。そ

1) F・ヒルガート著、山口和男、木山美彦、吾郷建二訳「工業化の世界史」ミネルヴァ書房1979年28～33頁参照

して、天然資源の寡少に対する相対的過剰人口の生活を保障し、かつその水準の向上を図る道がある程度加工貿易体制のなかに見出しはじめ、先進国に共通してみられる工業化にともなう人口増加を確実にしはじめた明治末には、市制数は、61（明治41年）に増加した。

市制数が100を超えたのは大正14年（101市）であったが、この時期には、第一次大戦を契機とする重化学工業の発展を背景に、室蘭、釧路、八幡、川崎、尼崎などにおける市制化が行なわれ、工業発展を象徴する都市化が顕著になった。そして、このような市制数からみた都市化の波は、昭和期に入ると、軍事生産体制の編成過程において一層拍車かけられる。すなわち、昭和6年の満州事変後の軍事費の増大に刺激された工業生産の活況は重化学工業部門を中心に大企業群を誕生させ、多くの労働者を大都市およびその周辺に集積させることになった。たとえば、国勢調査がはじめて実施された大正9年の人口5万人以上の都市に住む人口は885万9千人と総人口の15.8%を占めていたが、昭和10年には、それは2,120万3千人、総人口の30.6%とほぼ2倍に拡大していた。また人口5万人規模以上の都市の数も47から88に増加していた。

終戦の年、昭和20年には、市制数は206となっていたが、軍隊への動員、都市の戦災、農村への疎開等により都市人口は2,002万2千人と、太平洋戦争突入前年の昭和15年の都市人口総数より755万5千人も減少していた（内閣統計局「人口調査」より）。やがて、戦前水準を回復した昭和25年には、市制数は248、都市人口3,120万3千人となった。さらに昭和28年の町村合併促進法の制定より、“都市成り”が進行した。たとえば、同法制定直前の28年当時の市制数は285であったが、制定後の昭和30年には491と急増していた。これにともなって、都市人口も昭和30年には5,028万8千人とはじめて5千万台にのることになった。

さて、昭和30年以降の重化学工業を主導とする高度経済成長過程において、都市化はますますドラスティックに展開した。戦後の重化学工業化は、資

本財，投資財から家庭電化製品，乗用車などの耐久消費財にいたる生産的広がりをもった大都市志向型の機械工業を中心とする発展であったが，これを支えたのは，素材部門の臨海型鉄鋼業の大規模な銑鋼一貫生産体制であった。また，臨海型コンビナートとしての石油化学工業が合成樹脂，合成繊維などの素材革新を通して多様な展開をとげた。このような工業展開が東京，大阪，名古屋の三大都市を中核とする三大湾岸工業地帯への工業集積と人口の集中をもたらし，その勢は内陸部に波及し，いわゆる太平洋ベルト地帯という広域都市化現象すなわちメガロポリス（Megalopolis）化を形成することになった。そして，工業と人口の集積・集中が著しい巨大都市の内部では，生産活動を優先させた都市機能の整備・拡充を目的とした投資が積極的に展開され，都市的魅力の増大が物的豊かさや雇用機会の増大とあわせて，より一層，産業と人口の集積・集中を引きおこしたのであった。昭和45年には，市制数は579となり，都市人口も7,485万3千人となり，その5年後の昭和50年には市制数で65，人口数で1,011万4千人の増加があった。そして人口5万人規模以上の都市への人口集中も昭和30年の45.5%から昭和50年

表1 人口都市化率の推移

	総人口 (A)	市部人口 (B)	市数		B / A
			市数	市数	
大正9年	5,963千人	10,097千人	83		18.0%
14	59,737	12,897	101		21.6
昭和5	64,450	15,444	109		24.0
10	69,254	22,666	127		32.7
15	73,114	27,578	168		37.7
25	83,200	31,203	248		37.5
30	89,419	50,288	491		56.2
35	93,419	59,333	556		63.5
40	98,275	66,918	561		68.1
45	103,720	74,853	579		72.2
50	111,940	84,967	644		75.9

注) 総理府統計局「国勢調査」より作成

には67.5%と拡大していた。

表1は戦前・戦後を通じての都市への人口集中をみたものである。そこには、都市化が戦後段階で急展開していることを示している。もっとも、そこに示されるパーセントの数値が都市への人口集中現象を完全に物語るものではない。なぜならば、「市部人口増大は、その一面の原因を市域の拡大に求めることができる。殊に1954年の頃に進行した町村合併による市制施行の促進は……性格的には農村であるままに市域へ編入された地域を相当に含む結果となっている」からである²⁾。このような市部人口の都市的性格に対する疑問をできるだけ回避する目的から、昭和35年の国勢調査より、新しい統計上の“都市的単位”として設定されたのが「人口集中地域」である。これは(1)原則として、人口密度の高い調査区(1km² 当り4,000人以上)が市区町村内で互に隣接して、(2)人口5,000人以上を有し、(3)1km² あたり約4,000人以上の人口密度を有する地域にすむ人口数をみたものである。この調査によれば、昭和35年の場合、人口集中地区人口は4,083万であったものが、昭和45年には5,599万7千人となり、昭和55年には6,993万5千人となっている。この20年間に2,910万5千人の増加があった。人口集中地区への人口集積が顕著にみられる。そして、この「人口集中地区」概念を生かした都市化度(DID 人口比)の算出を行なったものが表2である。全国又は都府県別の総人口と人口集中地区人口との相対比をみたものである。全国的にみて、都市化の進行が明らかであり、なかでも、太平洋ベルト地帯の都府県都市化度の高さが顕著である。なお、昭和55年の場合、人口集中地区は拡大したとしても面積的には全国土の2.7%であった。このわずかの広さのなかに、総人口の約6割がひしめきあって生活しているのである。戦後の都市化はその意味で急展開と超過密型向都性向を内容とするものであったといえる。

われわれはわが国の都市化の状況とその特色を素描してきたが、以下にお

2) 一橋大学経済研究所編「解説日本経済統計」岩波書店1961年35頁

表2 人口集中地区人口比の推移

都 市	昭和35年		昭和45年		昭和55年		昭和35	昭和45	昭和55
	A総人口	B人口 集中地 区人口	A総人口	B人口 集中地 区人口	A総人口	B人口 集中地 区人口	B/A	B/A	B/A
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
全 国	93,419	40,830	103,720	55,997	115,954	69,935	43.7	54.0	60.3
北海道	5,039	2,120	5,184	2,969	5,576	3,662	42.1	57.3	65.7
青森	1,427	400	1,428	503	1,524	638	28.0	35.2	41.9
岩手	1,449	302	1,371	328	1,422	395	20.8	23.9	27.8
宮城	1,743	554	1,819	749	2,082	1,015	31.8	41.2	48.8
秋田	1,336	273	1,241	305	1,257	366	20.4	24.6	29.1
山形	1,321	304	1,226	394	1,252	467	23.0	32.1	37.3
福島	2,051	457	1,946	514	2,035	649	22.3	26.4	31.9
茨城	2,047	393	2,144	469	2,558	671	19.2	21.9	26.2
栃木	1,514	372	1,580	444	1,792	615	24.6	28.1	34.3
群馬	1,578	433	1,659	512	1,849	691	27.4	30.9	37.4
埼玉	2,431	896	3,866	2,126	5,420	3,781	36.9	55.0	69.8
千葉	2,306	663	3,367	1,706	4,735	2,952	28.8	50.7	62.3
東京	9,684	8,908	11,408	10,876	11,618	11,294	92.0	95.3	97.2
神奈川	3,443	2,410	5,472	4,290	6,924	6,109	7.00	78.4	88.2
新潟	2,442	702	2,361	865	2,451	1,029	28.7	36.6	42.0
富山	1,033	328	1,030	352	1,103	427	31.8	34.2	39.7
石川	973	326	1,002	350	1,119	511	33.5	34.9	45.7
福井	753	238	744	269	794	293	31.6	36.2	36.9
山梨	782	167	762	220	804	252	21.4	28.9	31.3
長野	1,981	416	1,957	563	2,084	640	21.0	28.8	30.7
岐阜	1,638	464	1,759	595	1,960	719	28.3	33.8	36.7
静岡	2,756	1,030	3,090	1,418	3,447	1,773	37.4	45.9	51.4
愛知	4,206	2,263	5,386	3,074	6,222	4,146	53.8	57.1	66.6
三重	1,485	410	1,543	476	1,687	638	27.6	30.8	37.8
滋賀	843	166	890	192	1,080	309	19.7	21.6	28.6
京都	1,993	1,305	2,250	1,635	2,527	1,994	65.4	72.7	78.9
大阪	5,505	4,479	7,620	6,863	8,473	7,957	81.4	90.1	93.9
兵庫	3,906	2,234	4,668	3,141	5,145	3,686	57.2	67.3	71.6
奈良	781	177	930	343	1,209	597	22.7	36.9	49.4
和歌山	1,002	339	1,043	421	1,087	457	33.8	40.4	42.0
鳥取	599	131	569	135	604	157	21.9	23.7	26.0
島根	889	136	774	165	785	186	15.3	21.3	23.7
岡山	1,670	342	1,707	496	1,871	631	20.5	29.1	33.7
広島	2,184	913	2,436	1,265	2,739	1,552	41.8	51.9	56.7

次頁につづく

都 市	昭和35年		昭和45年		昭和55年		昭和35	昭和45	昭和55
	A総人口	B人口 集中地 区人口	A総人口	B人口 集中地 区人口	A総人口	B人口 集中地 区人口	B/A	B/A	B/A
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%	%	%
山 口	1,602	528	1,511	609	1,587	698	33.0	40.3	44.0
徳 島	847	171	791	187	825	221	20.2	23.6	26.8
香 川	919	228	908	288	1,000	326	24.8	31.7	32.6
愛 媛	1,501	446	1,418	499	1,507	621	29.7	35.2	41.2
高 知	855	196	787	255	831	317	22.9	32.4	38.1
福 岡	4,007	2,062	4,027	2,273	4,553	2,858	51.5	56.4	62.8
佐 賀	943	196	838	196	866	231	20.8	23.4	26.7
長 崎	1,760	552	1,570	581	1,591	659	31.4	37.0	41.4
熊 本	1,856	452	1,700	516	1,790	623	24.4	30.4	34.8
大 分	1,240	302	1,156	353	1,229	466	24.4	30.5	37.9
宮 崎	1,135	260	1,051	278	1,152	424	22.9	26.5	36.8
鹿児島	1,963	384	1,729	478	1,785	620	19.6	27.6	34.7
沖 縄	883	—	945	462	1,107	612	—	48.9	55.3

注) 総理府統計局「国勢調査報告」より作成

いて、かかる現象を経済成長と産業構造の変化の観点から考察し、都市化の戦後経済過程的側面を明らかにする。

2. 高度成長・重化学工業化と都市化

戦前期の経済成長は、大川・ロソフスキーの共同研究によれば、明治38年から昭和15年の間で、年平均3.6%であったと³⁾といわれる。これに対して、戦後の経済成長は、表3に示されるように、10%に近い高さを示している。クズネッツは経済成長の高さは都市化および工業化と相関することを強調した⁴⁾が、戦前と戦後の都市化率の格差は経済成長率の高さにおける格差を直接反映させているともいえる(表1参照)。また、戦後の約10%という経済成

3) 大川一司、H・ロソフスキー著「日本の経済成長」東洋経済新報社1973年参照

4) サイモン・クズネッツ著長谷部亮一訳「経済成長—六つの講義—」巖松堂出版1961年72頁参照、

表3 戦後経済の成長とその要因 (単位：%)

		年度					
		31~35	36~40	41~45	46~47	31~47	
G N P 成 長 率		8.7	9.7	11.6	8.5	9.8	
寄 与 度	就 業 者 数	2.2	1.7	1.8	0.1	1.7	} (労働的要素) 1.2%
	労 働 時 間	0.0	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	
	産 業 間 移 動 (産業構造の変化による) (生産性向上)	2.8	2.2	0.9	△ 0.1	1.9	(構造変化) 1.9%
	資 本 装 備 率	1.1	2.9	3.2	4.1	2.5	} (資本的要素) 6.9%
	資本の質(設備の新鋭度)	1.0	1.8	1.9	1.4	1.5	
	中立的技術進歩 (量産効果, 技術開発等)	1.7	2.4	4.4	4.0	2.9	
	公 害 防 止 活 動	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	

注) 通商産業省, 産業構造審議会編「80年代の産業構造の展望と課題」134頁より引用。

表4 経済成長率の国際比較

	1870~1912	1913~38	1955~66	1966~75
日 本	3.6%	4.6%	9.8%	8.3%
ア メ リ カ	4.3	2.0	3.7	2.2
イ ギ リ ス	1.9	1.1	2.9	2.1
フ ラ ン ス	1.6	0.9	5.0	4.1
イ タ リ ア	1.4	1.7	5.4	4.0
ド イ ツ*	2.8	1.6	5.9	3.3

* 戦前と戦後では領土範囲は異なる。

資料：中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』日銀『国際比較統計』

注) 総合研究開発機構「日本の課題」181頁より引用

長率は表4に示されるように国際的にみてもかなり高いものである。したがって、エドウィン・S・ミルズが「都市化は、現代史の中で最も広範にみられ、かつ最も劇的な現象の一つとなっている。その中でも日本の都市化は、

最も劇的な例の一つである⁵⁾と述べているが、この成長率の国際比較はかかる説明を容易に理解させてくれるものである。

さて、経済成長が高ければ高いほど、国民所得の上昇を背景とする需要の伸びへの期待がそれだけ大きくなり、産業界における投資誘因を大きくする。そして、資本の追加投資が旺盛であればあるほど乗数効果を通じて投資額に倍する有効需要が新たに生み出される。したがって、戦後の日本経済は高い成長率よりみて、投資が投資を生み、需要が需要を加速的に増殖させる過程を年々効果的に拡大させてきたわけであるが、表3の内容より、かかる展開が主に資本装備率の向上、設備の近代化、技術進歩にあったことを物語っている。そこで、これらの資本的要素が都市化の進行とどのような関係にあったかを考えてみよう。戦後の経済復興と自立的発展の国民的課題の一つは加工貿易体制の根幹に重化学工業を据えることであった⁶⁾が、その場合、先進国に比較して数十年の遅れがあるといわれた工業技術水準の克服は何よりも国際競争力の育成・強化の観点より重要であった。そして、自国の技術開発力の未成熟から、アメリカを中心に先進工業国からの技術導入が官民一体となって積極的に試みられた。昭和31から昭和47年までの導入件数(甲種)の総和は11,263件であった。その内、重化学工業部門の導入件数は全体の実に92.2%にあたる10,385件であった⁷⁾。また、昭和31~47年までにおける全産業の設備投資額は、経済企画庁の「法人企業投資実績調査」によれば、総額で63兆1,320億円である。重化学工業のそれは24兆3,106億円と、全体の38.5%を占めている。これを製造業だけでみると、その総額32兆8,616億円の74%を占めている。重化学工業の設備投資の大きさとそれが先進国からの

5) H・パトリック、H・ロゾフスキー編、貝塚啓明監訳「労働・都市・社会問題—アジアの巨人・日本IV」日本経済新聞社1978年110頁

6) この点については、拙書「戦後日本の工業構造」見洋書房1981年、第3章および第4章を参照のこと

7) 科学技術庁編「外国技術導入年次報告—昭和58年度」48—49頁参照

表5 産業構造の推移

	昭和35年		40年		45年		年平均伸び率		
		構成比		構成比		構成比	40/35	45/40	45/35
農林水産業	6,031	10.5	6,660	7.5	7,114	4.4	2.0	1.3	1.7
鉱業	437	0.8	579	0.7	959	0.6	5.8	10.6	8.2
食品	5,642	9.8	7,127	8.0	9,621	6.0	4.8	6.2	5.5
繊維	2,826	4.9	3,794	4.3	5,349	3.3	6.1	7.1	6.6
紙・パルプ	831	1.4	1,442	1.6	2,621	1.6	11.7	12.7	12.2
化学	1,190	2.1	2,385	2.7	5,191	3.2	14.9	16.8	15.9
石油石炭製品	718	1.3	1,374	1.5	3,019	1.9	13.9	17.0	15.4
窯業・土石	661	1.2	1,214	1.4	2,670	1.7	12.9	17.1	15.0
鉄鋼	2,732	4.8	4,895	5.5	11,285	7.0	12.4	18.2	15.2
非鉄金属	580	1.0	864	1.0	1,857	1.1	8.3	16.6	12.2
金属製品	694	1.2	1,677	1.9	3,777	2.3	19.3	17.6	18.5
一般機械	1,762	3.1	2,974	3.3	8,324	5.1	11.0	22.9	16.8
電気機械	1,506	2.6	2,591	2.9	7,632	4.7	11.5	24.1	17.6
輸送機械	1,646	2.9	3,449	3.9	7,642	4.7	16.0	17.0	16.6
精密機械	291	0.5	581	0.7	1,103	0.7	14.9	13.7	14.3
その他製造業	2,984	5.2	5,433	6.1	10,153	6.3	12.7	13.3	13.0
建設業	4,860	8.5	8,673	9.8	16,259	10.1	12.3	13.4	12.8
電力・都市ガス・水道	961	1.7	1,485	1.7	2,628	1.6	9.1	12.1	10.6
商業	3,494	6.1	6,909	7.8	14,290	8.8	14.6	15.6	15.1
金融・保険・不動産	4,662	8.1	6,809	7.7	10,815	6.7	7.9	9.7	8.8
運輸・通信	2,608	4.5	4,383	4.9	7,444	4.6	10.9	11.2	11.1
サービス	8,725	15.2	11,902	13.4	17,057	10.6	6.4	7.5	6.9
その他	1,498	2.6	1,679	1.9	4,848	3.0			
合計	57,338	100.0	88,879	100.0	161,658	100.0	9.2	12.7	10.9
① 次産業計	6,031	10.5	6,660	7.5	7,114	4.4	2.0	1.3	1.7
② 次産業計	29,360	51.2	49,052	55.2	97,462	60.3	10.8	14.7	12.7
(うち製造業)	24,063	42.0	39,800	44.8	80,244	49.6	10.6	15.1	12.8
③ 次産業計	20,450	35.7	31,488	35.4	52,234	32.3	9.0	10.6	9.8

備考) 1次産業は「農林水産業」、2次産業は「鉱業」から「建設業」まで、3次産業は「電力」から「サービス」までの合計である。

注) 産業構造審議会報告『産業構造の長期ビジョン—昭和50年度版』88頁より引用。

技術導入をテコとする事実によって、表3でみた経済成長の高進を可能にする資本的要素は、もっぱら重化学工業を中心とするものであったといえるであろう。そして、表5は各産業の成長力を反映させた、昭和30年後半から40年前半の産業構造の変化を取りあつかったものである。それによると、(イ)全産業の年平均伸び率を上まわるのは、第2次産業だけである。(ロ)第2次産業部門の成長力が他産業部門のそれよりも相対的に高い結果として、産業構造上に占める第2次産業の比重が大きくなった。(ハ)第2次産業特に、製造業の成長力は重化学工業部門の成長力に支えられていることが、読みとれる。そして、このような重化学工業の成長力の高さを反映させて、製造業全体に占める重化学工業の経済的比重は拡大の一途をたどったことが表6より明らかである。戦後日本の経済過程は経済成長率の高さが工業構造の顕著な変化につながったことが見出されるのである。

表6 重化学工業化の推移

()内は%

		昭和30年	40年	45年
従業者数	製造業全体	4,958(100.0)	7,722(100.0)	8,508(100.0)
	重化学工業	1,973 (39.8)	3,289 (45.2)	4,834 (56.8)
原材料消費額等	製造業全体	42,492(100.0)	162,527(100.0)	375,962(100.0)
	重化学工業	19,359 (45.6)	97,954 (60.3)	252,008 (67.0)
製造品出荷額	製造業全体	62,178(100.0)	249,181(100.0)	581,883(100.0)
	重化学工業	28,697 (46.2)	152,495 (61.2)	389,190 (66.9)

備考) 重化学工業とは、化学工業、石炭石油製品、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、機械工業4部門を含む。ただし、兵器製造は含まない。昭和30年の数字は従業者4人以上の事業所の集計であり、昭和40年以降は従業者20人以上の事業所の集計である。

注) 通商産業省『工業統計表』より作成。

このような工業生産力の構造上の大きな変化は当然に人的資源やその他の経済資源の配分関係に大きな変化となつてあらわれる。昭和5年と昭和35年の就業構造を比較してみよう。図1が示される。この比較は第1次産業の就

図1 戦前・戦後の就業構造の比較



注) 総理府統計局「産業別就業者の時系列比較」より作成

業者がほぼ等しいという理由からであるが、昭和5年の場合、第1次産業の就業者数と第2次および第3次産業の就業者数合計とはほぼ1:1の関係にあった。これに対して、昭和35年の場合は、その相対比は1:2となり、第2次および第3次産業部門の就業者数が戦前に比べて倍増していることを示している。この第2次産業および第3次産業の生産活動は集積の利益や接触の利益を追求して、主に都市地域に集中するものであり、そのような生産の場に多くの人的資源やその

他の経済資源が集積するという事は、それだけ、産業構造が都市化の進行を反映させることを物語っている。われわれはこの傾向を産業構造の都市的性格と呼んでいる。

次に、第1次産業の就業者数1,400万人という大きさは都市化を考える場合、戦前と戦後では全く異なった説明がつけられることが留意されねばならない。すなわち、戦前のこの大きさは固定的であった。たとえば、この10年後の昭和15年の国勢調査においても、第1次産業は1,439万人であった。これに対して、昭和35年の大きさは昭和25年の1,721万人、30年の1,611万人という縮小傾向の一過程を示すもので、その後の昭和40年には、それは1,174万

人になり、45年には1,009万人となっていた。戦前の数字は第1次産業部門の固定性を示すのに対して、戦後のそれは第1次産業の地位の後退を示す、流動的な内容を意味するものであった。

要するに、戦前の工業化がわが国の後進国的諸条件——たとえば蓄積資本の不足、技術水準の低位性、外部経済効果の未成熟、低い国民所得水準、市場の狭隘性等——を十分に時間をかけて内生的に消化、克服していくのではなく、国内経済を目的とするよりもむしろ低賃金を武器にはじめから海外市場向生産に重点をおく、いわゆる貿易迂回型の軽工業と、軍需という国民経済の再生産過程から脱落する生産活動に依存する重化学工業を車の両輪として、早熟的・畸型的に展開した結果、生産の迂回的発展が自生的に成熟した国民経済にみられる産業諸部門間の結節的多様化やそれにともなう雇用機会の創出を実現することができず、工業生産力の拡大が産業構造の都市的性格をさほど拡大させることなく推移したのであった。そのために、農村は先進工業国同様に常に工業部門への労働力の供給源としての役割を担ってきたが、その存在を分解されるほどの人口流出にならなかった。そして、明治以来、農家戸数550万前後、就業者数1,400~1,500万人という農村基盤が昭和期の工業化高度化過程においても維持されたのであった。

これに対して、戦後の場合、第1次産業の就業者の地すべり現象が顕著であった。昭和35~45年の間に、第1次産業で415万2千人の減少に対して、第2次産業においては494万4千人、として、第3次産業において760万1千人の増加がみられ、産業構造の都市的性格は、ますます強められた。すなわち、就業構造において、第1次産業と第2次および第3次産業の合計との相対比は、昭和35年の1:2から1:4へととなっていた。

なお産業構造の都市的性格に関して第3次産業の就業者数の増加については次の点が考慮されねばならないであろう。すなわち、表5に示されたように、重化学工業部門を中心とする第2次部門の成長力が著しく高いこと、および第3次産業部門の運輸・通信、金融、商業などの業種は第2次産業部門

の発展の帰属効果を直接的にあらわす領域であることから、経済が発展するにつれて労働力人口が第1次産業から第2次産業へ、そして第2次産業から第3次産業へと移行していくという“クラークの法則”を鵜呑みにすることは第2次産業の成長力が特に顕著な段階では第3次産業の地位を過大に評価し、第2次産業の地位を過少に評価する傾向がある。その現象面の変化を鵜呑みにすべきではない。この法則はドラスティックな工業展開力が人的資源やその他の経済的資源の配分関係を“ホフマンの法則”のように工業内部構造の在り方に限定することなく、国民経済の生産および流通経済領域にかかわるものである点を強調したものと理解すべきである。

しかも、産業構造の都市的性格は構造変化を主導した重化学工業部門の次のような性格によってより一層強められたといえる。

(1) 重化学工業化が労働集約的性格の強い機械工業おるび金属製品工業という加工・組立部門を中心に展開したことである。昭和35～45年の重化学工業部門において、技術導入（甲種）件数および設備投資実績に占める加工・組立部門の大きさをみると、導入総数の69.9%にあたる4,069件、設備投資総額の44.3%にあたる7兆1,526億円が同部門のものであった。しかもかかる部門は雇用効率が高いという性格を持っていた。工業統計表より昭和35年～39年の従業者数の純増加とこの期間に取得された有形固定資産（投資）額を産業別に把握し、さらに従業者1,000人増加当たりの固定資産投資額を算出してみると、表7がえられる。たとえば石油・石炭製品製造業では1,000人の従業員雇用の増大に対して約600億円の生産設備等の資本投下が必要であったし、化学工業、鉄鋼業、非鉄金属工業では約200億円を必要とした。しかし、重化学工業がすべて資本集約的・労働節約的産業でないこともこの表が示している。機械工業4業種と金属製品工業は平均1,000人の追加雇用に対して約42億円の資本投下ですんだのである。これら5業種は、先の資本集約的産業4業種に比較して、明らかに労働集約的産業という性格をもっている。

したがって、全体としていえば、機械工業を中心とする重化学工業化は投資効率が高かったが、それはまた雇用効率も高いものであった⁸⁾。

(2) 上でみたように、重化学工業化は加工・組立部門の顕著な発達を特徴とする。この部門は乗用車、家庭電化製品、住宅関連機器等の耐久消費財生産化を進展させていった。それによって、戦前には考えられなかったところの、重化学工業部門が生活水準の向上に対応した生産力としての理解を一般

表7 追加雇用千人当たりの所要固定資本額
(昭和35~39年) (単位:千人,億円)

産 業 別	(A) 従業員増加数		(B) 有形固定資産 投資総額		(B/A)
					(千人当たりの投資額)
合 計	1,275	100%	81,699	100%	64.1
食 料 品	142	11.1	5,503	6.7	38.8
織 維	29	2.3	4,792	5.9	165.2
衣服等繊維製品	56	4.4	338	0.4	6.0
木材,木製品	36	2.8	1,057	1.3	29.4
家具装備品	27	2.1	421	0.5	15.6
パルプ,紙,紙加工品	35	2.7	3,799	4.6	108.5
出版,印刷	56	4.4	1,594	2.0	28.5
化 学	65	5.1	12,954	15.9	199.3
石油・石炭製品	4	0.3	2,379	2.9	594.8
ゴ ム 製 品	18	1.4	1,069	1.3	59.4
皮革,同製品	14	1.1	134	0.2	9.6
窯業,土石製品	56	4.4	4,286	5.2	76.5
鉄 鋼	71	5.6	14,206	17.4	200.1
非 鉄 金 属	14	1.1	2,882	3.5	205.9
金 属 製 品	96	7.5	2,657	3.3	27.7
一 般 機 械	141	11.1	7,023	8.6	49.8
電 気 機 械	199	15.6	6,269	7.7	31.5
輸 送 用 機 械	122	9.6	7,678	9.4	62.9
精 密 機 械	30	2.4	889	1.1	29.6
そ の 他 製 造	64	5.1	1,739	2.1	27.2

備考) 一般機械は武器製造を含む。従業員30人以上の事業所。

注) 通産省調査統計部『工業統計速報』より作成。

8) 前掲「戦後日本の工業構造」80~81頁参照

化した。それだけに、これらの工業立地は大消費地としての巨大都市およびその周辺地域を有利とする。また、これら加工・組立部門の発達は鉄鋼業等の素材部門の発達によって支えられたものである。そして素材部門は加工・組立部門と海外原料地とを直結する立地エリアとして既存工業地帯の臨海線の拡張に努めた。したがって、重化学工業化による都市化は地理的には既存工業地帯の背後地および臨海部への広がりとの同時進行を特色とした。特に、東京、大阪、名古屋の三大都市を中心にその湾岸および内陸部への工業集積と人口集中は顕著で、工業化・都市化の展開様相は太平洋ベルト地帯を形成した（表8参照）。たとえば、東京、大阪、名古屋を中核都市とする埼玉、

表8 工業集積の概況 (％)

暦年	昭和30	35	40	45
地域				
三大湾	62.8	66.8	66.4	65.2
太平洋ベルト地帯	68.8	73.0	73.1	72.1

備考)

三大湾地域の範囲は関東臨海、近畿臨海、東海地域をいう。

太平洋ベルト地帯は、関東臨海、近畿臨海、東海、山陽地域をいう。

(資料) 通商産業省「工業統計表」

注) 出典、表3に同じ147頁。

千葉、神奈川、京都、兵庫を加えた一都二府六県を三大都市圏と呼ぶならば、かかる地域は国土総面積のわずか10.4%にすぎないが、昭和45年には、総人口の42%、総世帯数の43.5%がそこに集中していた。

さて、産業構造の都市的性格は工業主導型都市化により強められたといえるであろう。その結果として、都市の過密化と工業生産活動の矛盾が必然的に都市化の進展とともに顕在化した。そして、大都市の過大化防止と工業の地方分散を目的とした工業立地政策が昭和30年代の末から登場してくる。すなわち、昭和37年に策定された全国総合開発計画は工業化、都市化の拠点を地方分散的に計画配置する拠点開発方式を採用するとともに、新産業都市建

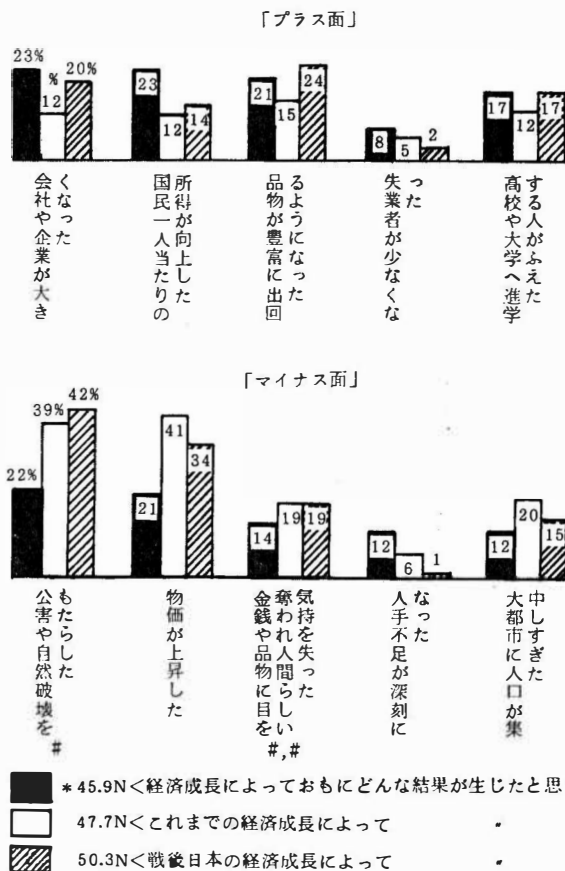
設促進法（37年）、工業整備特別地域整備促進法（39年）の制定によりかかる方式に具体性をもたせた。そして、昭和40年代に入ると、巨大都市および既存工業地帯における過密問題のますますの激化にともなう工業立地の限界に直面して、新たなる全国総合開発計画（新全総）が昭和44年5月に閣議決定されるとともに、昭和47年には工業再配置法が制定された。またこの前年には農村地域工業導入促進法が成立していた。しかし、工業主導型都市化の地方への波及が、オイル・ショックを契機とする日本経済の基調変化によって、その後大きくトーンダウンする。そして、このような工業主導性に対する“かげり”がやがて産業構造の都市的性格にも投影する。

3. 低成長・サービス経済化と都市化

昭和30年以降重化学工業化率をひたすら高め、高い経済成長を維持してきた日本経済は昭和40年代に入るとともに一方において大きな成果を享有し、他方において深刻な矛盾に直面していた。図2に示される「経済成長に対する評価」についての世論調査はそれを端的に表現する結果となっている。人々は豊かさ、教育や雇用の機会等についての経済成長の恩恵を認めているが、それ以上に、公害や物価の上昇といった成長のマイナス面に対する関心に対して厳しい評価をしていることがそこに示されている。この調査過程の昭和49年は、また高度成長時代の終焉を象徴する年になった。前年10月のオイル・ショックを契機とする石油製品価格の高騰はわが国工業製品の国際競争力の低下や交易条件の悪化につながり、貿易収支の逆調とともに経済成長率をマイナス（ $\Delta 0.2\%$ ）へと転落させたのであった。そして、経済基調の変化による需要の落ち込みは高度成長過程で累積されてきた過剰投資を一挙に顕在化させ、素材型重化学工業部門を中心に構造不況の様相を強めた。

この経済の落ち込みは一時的なものであったが、これを契機に、経済は大きく変化したことが図3より明らかである。昭和30年以降の高度成長期に対

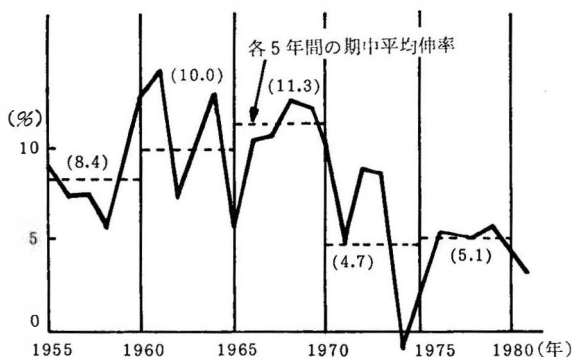
図2 高度経済成長の結果



注) NHK放送世論調査所編「図説戦後世論史」197頁より引用

して、中ないし低成長とよばれる状況が読みとれる。そして、高度成長過程で明確となってきた産業構造の都市的性格にも重化学工業部門のかけりが大きく投影し、その在り方にも変化がみられた。それを端的に表現すれば、工業主導型都市化が昭和40年代に入ると地方的性格を強めることになったが、その役割が十分な成果をあげる前に挫折させられるとともに第3次産業化が産業構造の都市的性格を特色づけるようになったことである。

図3 実質経済成長率の推移



- 備考) 1. 経済企画庁「国民所得統計年報」「国民経済計算年報」による。
 2. 1966年以降は新SNA(1975年基準), それ以前は旧SNA(1970年基準)である。

注) 経済企画庁編「2000年の日本—国際化・高齢化, 成熟化に備えて—」9頁より引用

表8 産業別総生産額, 就業者数の変化

	名目総生産額						就業者数					
	指数(45年=100)			構成比 (%)			指数(45年=100)			構成比 (%)		
	45年	50年	55年	45年	50年	55年	45年	50年	55年	45年	50年	55年
1次産業	100.0	182.2	200.2	5.9	5.3	3.6	100.0	72.4	60.2	19.3	13.8	10.9
2次産業	100.0	181.9	288.0	43.0	38.5	38.4	100.0	101.1	104.7	34.0	34.1	33.6
3次産業	100.0	223.5	366.5	51.1	56.2	58.0	100.0	112.3	126.1	46.6	51.8	55.4
全産業	100.0	203.2	322.9	100.0	100.0	100.0	100.0	101.0	106.1	100.0	100.0	100.0

備考) 資料: 「国民経済計算年報」「国勢調査」

注) 国土庁計画・調整局編「地域産業おこしをめざして」13頁より引用。

表8は昭和48年の第一次オイル・ショックと昭和53年のイラン政情不安に端を発した第二次オイル・ショックを経験した日本経済の在り方を産業構造の側面よりみたものである。昭和50年代が高度成長時代と全く異なった経済環境を形成していることがそこに示されている。すなわち, 総生産額および就業者数のいずれにおいても, 全産業の伸びを上まわったのは第3次産業の

みであった。そして、第3次産業の構成比はいずれの経済量においても拡大して過半を越し、第1次産業および第2次産業は相対的に縮小している。かつての高度成長時代における第三次産業の拡大はドラスティックな重化学工業化を主導要因とする第2次産業の展開力の帰属効果を第3次産業にみたのであった⁹⁾が、昭和50年代にみられる第2次産業の地位の後退過程における第3次産業の拡大は何よりも第3次産業の自力的展開が強調されてよいであろう。われわれは昭和50年代の第3次産業化傾向を重視し、産業構造の都市的性格にも新局面が形成されたものと理解している。

このような第3次産業化を都市化との関連をみておこう。都市化は農村から労働力を吸収する過程で就業構造に占める雇用人口を増大させるという歴史的背景をもっている。表9は就業構造に占める雇用の比率をみたものである。雇用の都市的であることは第2次および第3次産業への集中に

表9 産業別雇用者数の推移 (単位万人)

	(A) 全産業 就業者数	(B)				B/A	C/B
		雇用者数	第1次 産 業	第2次 産 業	(C)第3次 産 業		
昭和 30年	4,119	1,690	65	738	887	41.0%	52.5%
35年	4,461	2,273	87	1,022	1,164	51.0	51.2
40年	4,748	2,783	63	1,266	1,454	58.6	52.2
45年	5,098	3,306	47	1,467	1,792	64.9	54.2
50年	5,223	3,646	46	1,530	2,070	69.8	56.8
57年	5,638	4,098	44	1,584	2,470	72.7	60.3

注) 総理府統計局「労働力調査年報」より作成

- 9) R. アロンはこの点を次のように説明している。「工業は農業生産性の向上で遊んでいる労働力を吸収するためになくてはならぬし、労働用具や技術的装置を供給するために絶対必要である。第三次部門はより高い所得をもたらす場合が多いが、その一部は第二次部門の副産物あるいは社会的装置である。第三次部門の拡大を可能にするのは第二次部門であり、大量の労働力が行政部門やリクリエーション、余暇活動の部門へ転換しうるのは農業と工業の労働生産性である」。R. アロン著浜口晴彦訳「発展の思想」ダイヤモンド社 1970年57頁

表10 就業構造に占める第3次産業の地位（都道府県別）

（%）

		昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	
全北 青岩 宮秋 山福 茨栃 群馬 埼千 東神 新富 石福 山長 岐静 愛三 滋京 大兵 奈和 島山 岡広 山徳 香愛 高福 佐長 熊大 官崎 鹿沖	海	国道	38.2	43.0	46.5	51.8	55.4
		森手	40.4	47.3	53.4	57.7	60.9
		城田	32.1	37.3	42.3	47.2	52.4
		形島	28.2	34.0	38.0	42.1	47.1
		城島	37.9	43.1	47.0	52.2	56.4
		城島	29.1	34.1	38.5	43.8	48.7
		城島	30.5	34.4	38.1	42.4	46.1
		城島	29.9	34.2	37.5	42.2	45.5
		城島	25.8	30.5	33.8	39.8	44.4
		城島	30.7	34.6	36.8	42.0	45.4
奈	馬玉	30.4	34.5	37.2	43.1	46.1	
	葉京	30.8	34.3	38.3	46.0	50.4	
	川瀨	31.6	36.9	41.8	49.9	55.7	
	川瀨	54.8	57.5	60.7	64.8	67.6	
	川瀨	46.4	47.2	48.7	53.8	57.3	
	瀨瀨	30.3	34.9	39.4	44.4	48.2	
	山井	32.7	37.5	40.4	46.2	49.3	
	川井	34.1	39.6	44.1	51.2	54.9	
	梨野	31.0	35.4	39.3	44.9	48.4	
	野野	31.1	36.0	39.4	45.0	48.6	
歌	野野	30.1	33.7	36.2	41.2	44.0	
	野野	31.6	35.3	37.5	43.3	46.9	
	岡岡	36.6	41.0	43.5	47.7	49.7	
	岡岡	37.1	41.5	44.1	49.2	52.5	
	重賀	31.1	35.9	39.0	45.1	49.0	
	重賀	29.2	32.7	35.0	40.9	46.1	
	都都	46.6	49.3	51.7	55.9	59.2	
	阪阪	47.8	50.1	52.7	57.7	61.0	
	庫庫	41.1	44.7	47.3	53.2	56.8	
	良山	36.3	40.1	42.4	50.5	54.9	
児	山取	37.3	42.6	46.2	50.4	53.7	
	根山	34.1	40.5	43.7	47.9	50.7	
	根山	31.2	36.8	40.2	44.8	48.5	
	山島	31.0	35.9	39.6	46.1	50.1	
	島島	38.0	42.5	46.2	50.5	55.1	
	口島	39.6	44.4	47.3	50.7	54.9	
	島島	32.4	37.3	40.5	45.5	49.5	
	川媛	36.3	40.5	44.7	49.8	53.4	
	媛媛	34.6	39.1	42.9	47.6	51.0	
	知岡	33.3	39.8	45.7	51.5	55.0	
児	岡賀	45.6	51.1	55.2	58.7	62.9	
	賀崎	35.1	38.9	42.8	47.2	50.7	
	崎本	37.4	43.0	48.5	53.0	57.1	
	本分	34.8	39.9	45.1	49.6	52.9	
	分崎	34.2	40.1	45.3	50.7	54.7	
	崎島	31.3	37.3	42.6	48.0	51.8	
鹿沖	27.4	33.5	39.9	46.4	50.8		
		—	—	59.1	64.7	65.8	

注) 東洋経済新報社「全国都市統計総覧」より作成

よってわかる。また、昭和30年当時、それが全産業の総就業者数の41%であったものが、昭和45年には64.9%にまで拡大していた。そして昭和50年代に入ると、それはペースダウンしたものの70%を超えた。重化学工業化が顕著であった昭和30～45年と昭和50年代との雇用者増加における産業別寄与率をみてみよう。昭和30～45年に、雇用者の増加総数は1,616万人であった。これは第1次産業での18万人減少、第2次産業の729万人および第3次産業905万人の増加の結果である。したがって、増加寄与率は第3次産業が最も高く、56%、第2次産業が45.1%であった。両部門の差は10.9ポイントである。これに対して、昭和50～57年においては、452万人の増加があった。このうち、第1次産業の2万人減に対して、第2次産業の54万人、第3次産業の400万人の増加である。増加寄与率は第2次産業部門の12.8%に対して第3次産業の88.5%となる。その差は75.7ポイントもある。この圧倒的寄与率格差が第3次産業化の50年代を物語っている。雇用者数に占める第3次産業の地位は昭和57年には60%を超した。

また、このような動向は地域構造上からもみられる。表10より、昭和35年当時、都道府県別の産業構造（就業者数）で、第3次産業が過半となったものをひろいあげると、東京だけであった。昭和40年には大阪、福岡が新たに加わり、昭和45年では、北海道、京都、沖縄が50%をこした。さらに昭和50年には、宮城、神奈川、石川、兵庫、奈良、和歌山、広島、山口、高知、長崎、大分が新たに加わっている。そして、昭和55年の国勢調査では、第3次産業化は全国的浸透傾向を強めた。たとえば、青森、埼玉、千葉、愛知、岡山、鳥取、香川、愛媛、佐賀、熊本、宮崎、鹿児島が過半県となり、合計で、47都道府県中29になっている。そして、逆に45%未満は茨城（44.4%）と長野（44%）の二県だけとなり、残り大半が50%に近い状態である。

さて、第3次産業は商業（卸・小売）、金融・保険、不動産、電気・ガス・水道業、運輸・通信、各種サービス業からなるが、この内、物的生産領域にある電気・ガス・水道業を除く純然たる非物的生産領域の各種産業を一抱し

てサービス産業と呼び¹⁰⁾、そして、かかる産業の経済活動の拡大過程をサービス経済化として、第3次産業化の有する社会発展段階的特徴をより一層強調することが近年多くなっている。そこには、サービスを提供する産業群が都市化社会における消費生活の高度化に対応した存在であることを感知しているからである。たとえば、第3次産業部門の中核を形成するサービス業の場合、通常対個人サービス、対事業所サービス、公共サービスに大別されるが、対個人サービス部門でのスポーツ・文化等のレジャー関連産業、家事代行的サービス産業等、対事業所サービス部門での情報処理業サービス、エンジニアリング産業等、そして公共サービス部門での医療教育、社会福祉等は都市化社会を支える所得水準の上昇や消費の成熟化に対応した経済活動の広がり、深まりと直接的に結びついた成長領域といえる¹¹⁾。

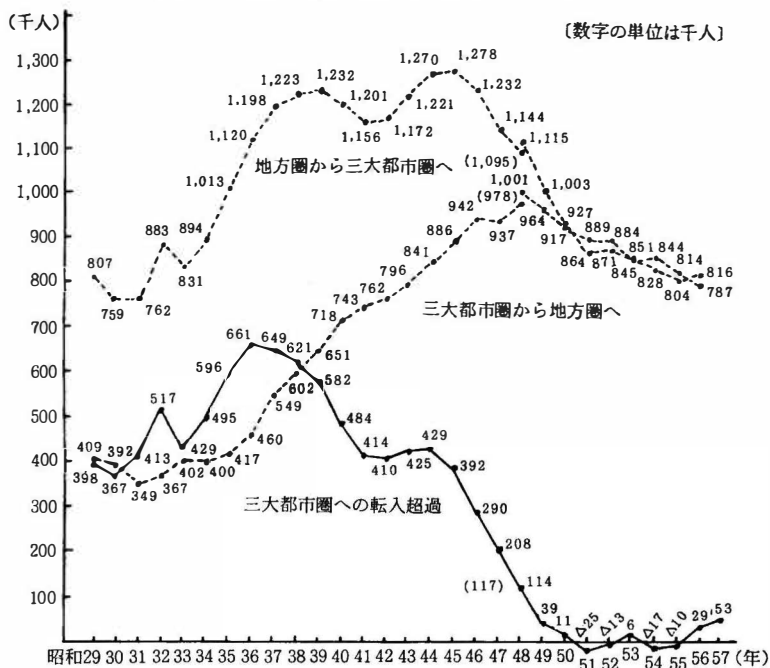
また、サービス産業の特性、たとえば、下方硬直的な消費需要に依存した成長力や労働集約的性格から生じる雇用効率の高さが経済的パフォーマンスの悪化を緩和する効果をもつことから、低成長下での経済過程を安定的に維持しようとする国民的課題がかつての重化学工業化にかわって、“サービス経済化”を政策スローガン化する機会を与えたともいえる。

いずれにしても、昭和50年代の都市化は第3次産業化を背景に展開し、この傾向は今後、サービス業を中心にさらに強まることが明らかである。すなわち、経済企画庁の21世紀を目指す「長期展望委員会（経済審議会）」が、「2000年の日本」のなかで、就業構造に占める第3次産業の比重を西暦2000年には全体の61.8%にまで拡大し、特にサービス業は52%と就業者の過半を占めることになることを想定している。したがって、今後の都市化は工業的發展よりも、むしろ第3次産業化、とりわけサービス業を中心にしたサービス経済化によるインパクトを一層強めることがうかがえる。

10) 通産省産業構造審議会編「80年代の産業構造の展望と課題」（財）通商産業調査会1981年259頁参照

11) 経済企画庁編「2000年の日本—国際化・高齢化、成熟化に備えて—」1982年70頁参照

図4 三大都市圏，地方圏別転入転出人口の推移



資料：総理府統計局「人口移動報告」より作成

注：(1) 昭和47年以前は沖縄県を含まない（48年の()内は、沖縄県を除いた数字）

(2) 三大都市圏は、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・愛知県・三重県・京都府・大阪府・兵庫県

(3) 国土庁計画・調整局編「定住構想と地域の自立的発展」24頁より引用

4. 結びにかえて

—都市化社会と地域主義およびクオリティ・ライフ—

戦後日本の都市化は基本的には二つの特徴ある産業構造上の変化によって規定されている。その一つは昭和30年代から40年代前半期の、高度成長と重化学工業化の進展した時期である。もう一つは、昭和40年代後半のドル・ショック、オイル・ショックを契機とする転換期を経て、高度成長から中ないし低成長へ、重化学工業化から第三次産業化とりわけサービス経済化が顕著

な特徴となる昭和50年代の過程である。

さて、産業構造の第3次産業化は国内消費需要に大きく依存する性格から今後の低成長時代の経済過程をより安定的にしていくと思われるとともに、高度成長・重化学工業時代の産業構造の属性とまでいわれた資源多消費、公害多発、輸出圧力過剰から発生する諸矛盾の多くを克服するであろう。しかも、工業の地方分散化が進むなかでの第3次産業化、とりわけサービス業を中心としたサービス産業主導型の都市化が進行する。この都市化は工業主導型より「ふるさと志向」である。たとえば、図4は昭和50年代が昭和30年代から40年代の人口動態とは全くちがったプロセスを有していることを明らかにしている。すなわち、三大都市圏から地方圏への人口流出量がそれまで支配的であった地方圏から三大都市圏への人口流入量を凌駕したのである。このような動きに対応して、多くの地方自治体では、都市の発展を目的とした総合計画や都市再開発計画において、それまでの工業中心主義を見直し、地域経済の活性化あるいは都市の顔として第3次産業とりわけサービス産業に期待する方向をとりはじめた。

また、都市化が第3次産業主導型に転じたことはそれまでの工業主導型の都市化社会の形成とはことなつた面が強くでてくるであろう。たとえば、これまでの都市整備への政府の公共投資はもっぱら道路・港湾など産業基盤の拡充に向けられてきたが、今後は生活環境の整備や福祉充実の観点から都市整備が進むであろう。そして人々の都市生活観もそれまでは家庭電化製品や乗用車等の耐久消費財を中心とする家計の計画支出に重点をおき、物的な豊かさや便利さの追求に満足観を示していたものが、第3次産業化、サービス経済化時代においては、余暇時間の増大や高学歴化を背景に、消費の個性化、高級化、多様化を求める家計の選択支出が重視され、人々の都市生活観も精神的、文化的豊かさ、量から質への追求にかわっていく。そして、高度成長・重化学工業化時代の都市が巨大化、過密化、中央集権的経済主義を象徴したように、今後の都市は地域主義、クオリティ・ライフ等を象徴するで

あろう。

そして、そのための環境づくりもすでにはじまっている。たとえば昭和52年11月に閣議決定された第3次全国総合開発計画（三全総）は「新全総」が唱った地域性（生活圏構想）をより一層地域社会の高次な存在に昇華させた定住圏構想を打ち出し、昭和55年8月、全国40圏域のモデル定住圏計画の策定を通して、地域の主体性や特色を重視した人間居住の総合的環境の形成を実現しようとしている。